政策金融改革に関する要望

平成17年6月9日

東京商工会議所

政策金融改革は、この2年間、実質的な議論は凍結されていたが、本年2月に開催された経済財政諮問会議で、17年度から検討の再開が決定しており、秋に向けて、政策金融8機関の対象分野の厳選、規模の縮減、組織の見直し等、本格的な議論が始まろうとしている。多くの中小企業の会員を擁し地域の中小企業の振興を使命とする東京商工会議所としては、とりわけ中小企業に係る3機関(国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫)の改革の行方に注目しており、地域の中小企業の経営に悪影響を及ぼすことにもなりかねない極めて重大な問題と認識している。

ついては、今日もなお景気回復感が乏しく、厳しい構造変化への対応を迫られる中小企業の実情を踏まえ、円滑な中小企業金融を確保するという大原則に沿って、改革の議論・検討がされるよう下記の点を要望するものである。

記

1. 増大する政府系中小企業金融機関の役割

(1) 現下の景気は回復基調にあるとはいえ、中小企業の経営は、依然厳しいうえに、今後とも景気変動は不可避であり、企業体質の脆弱な中小企業の資金調達は厳しさを免れない状況にある。また、民間金融機関は危機的な状況を脱したとはいえ、なお不良債権処理の途上でもあり、その経営にあたっては、収益性の向上や安定性の確保を重視する姿勢をとることが予想される。従って、今後も政策金融機関が中小企業金融のセーフティネットとしての役割を果たすべきことに変わりはない。

一方、経済のグローバル化の進展、国内経済の成熟や少子・高齢化による構造変化等により、創業や新分野進出、経営革新あるいは再生等、リスクへの挑戦を迫られる中小企業は増加しているが、いずれも、民間金融機関のリスクの

評価能力や負担能力の現状に照らし、円滑な資金供給を期待することは難しい。

さらに、担保や保証に過度に依存しない融資や民間金融機関と協調しながら多様な資金供給が円滑に行われるための「呼び水」の機能も政策金融機関に期待されており、政策金融機関の民業補完機能は、増すこそすれ縮小することにはならない。

(2) 現に、商工会議所会員の間にも、政策金融機関の機能の維持や拡大を望む声は圧倒的に多く、これらによる融資の内容も、担保が不足していても長期で安定的な金利での資金供給がなされること、好・不況の波による貸出し姿勢の変化がないこと、新しいビジネスに対する将来性を正当に評価してくれることなど、ラストリゾートとしての機能の評価も高い。

2. 無理な統合は有害無益

国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫は、それぞれ事業・組織および機能を異にし、利用者である中小企業も規模や業態によって異なっている。このため各機関は融資対象の経営実態とニーズを把握し、それぞれに独自の「目利き」ノウハウを持ったマンパワーを擁し、効果的、効率的な審査体制の整備に努めてきている。仮にこれらの統合となれば、今まで独自に培ってきたノウハウやサービスの低下を招き、かえって借り手の実態に即した効率的な審査・融資が阻害され、小規模事業者がないがしろにされる等、中小企業の資金調達にさまざまな弊害を及ぼしかねない。従って、無理やり統合を図ることは、百害あって一利なしで反対である。

以 上